



山陰合同銀行グループの 地域脱炭素に向けた挑戦

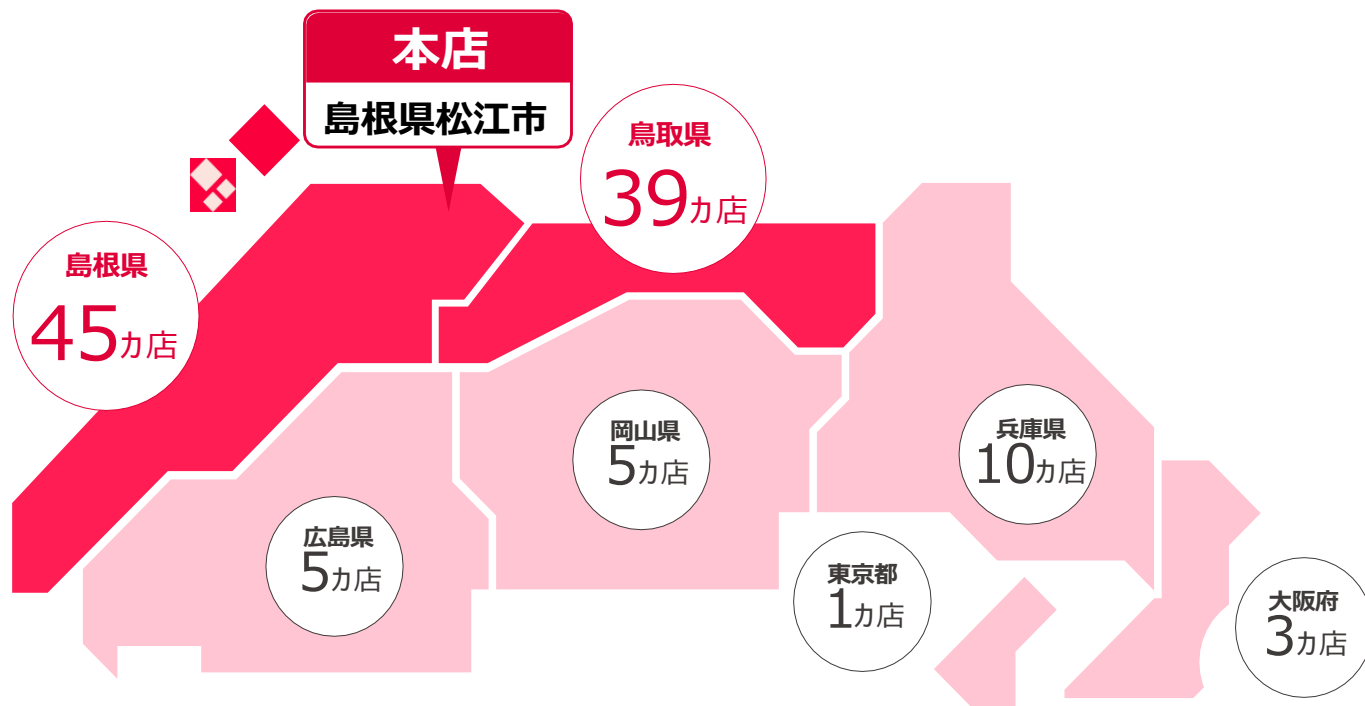
地域振興部長 井上 亮

経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

営業基盤

山陰、山陽、関西にまたがる広域店舗ネットワーク



当行の概要 (単体) (2025年3月31日現在)

創業	1878年12月1日	
設立	1941年 7月1日	
本店	島根県松江市魚町10番地	
資本金	207億円	
従業員数	1,771名	
拠点数 (110拠点)	国内本支店	108
	海外事務所	2
主要勘定	総資産	8兆5,217億円
	預金等 (預金+NCD)	6兆6,647億円
	貸出金	5兆1,322億円
	有価証券	1兆9,830億円
自己資本比率		11.12%

- 課題先進地域がマザーマーケット
- 地域の課題解決に貢献することが重要なミッション
- 「挑戦する」ことがスピリッツ
- 地域密着、信頼関係の構築が活動のベース

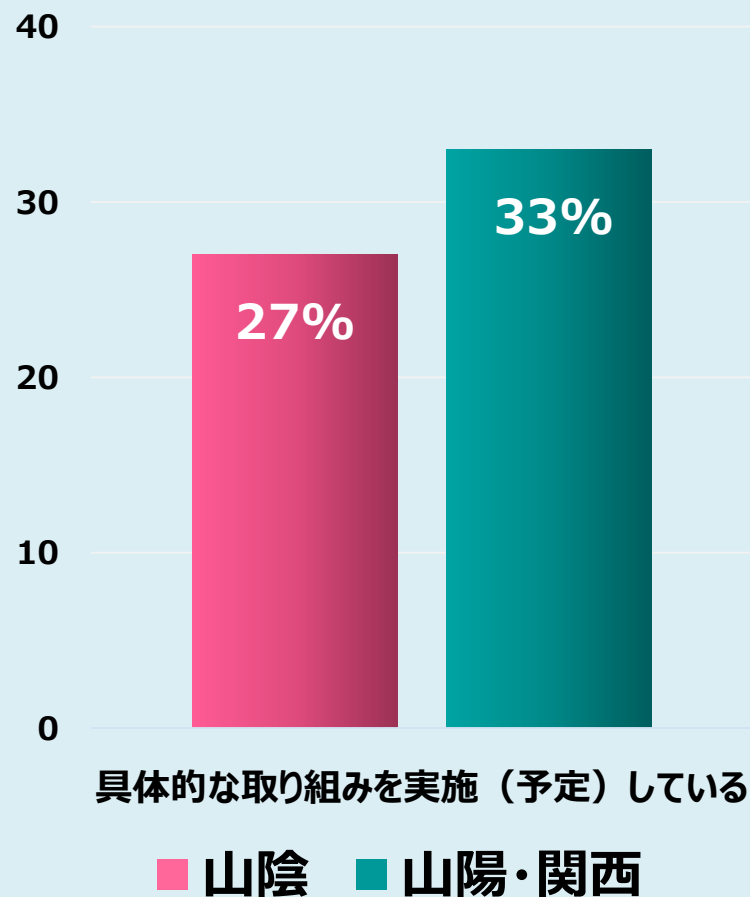


Section1

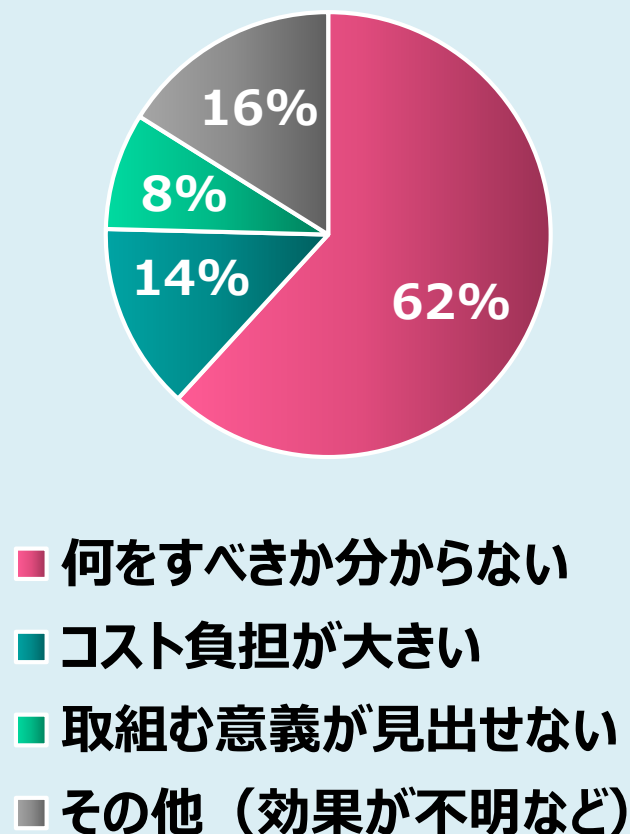
ごうぎんエナジー株式会社の取組み

- 取引先へ脱炭素に関するアンケートを実施（2021年）⇒ **山陰地域は取組みが遅れている**
- 経営課題の一つである脱炭素の優先順位を引き上げるのは容易ではなく大きな課題

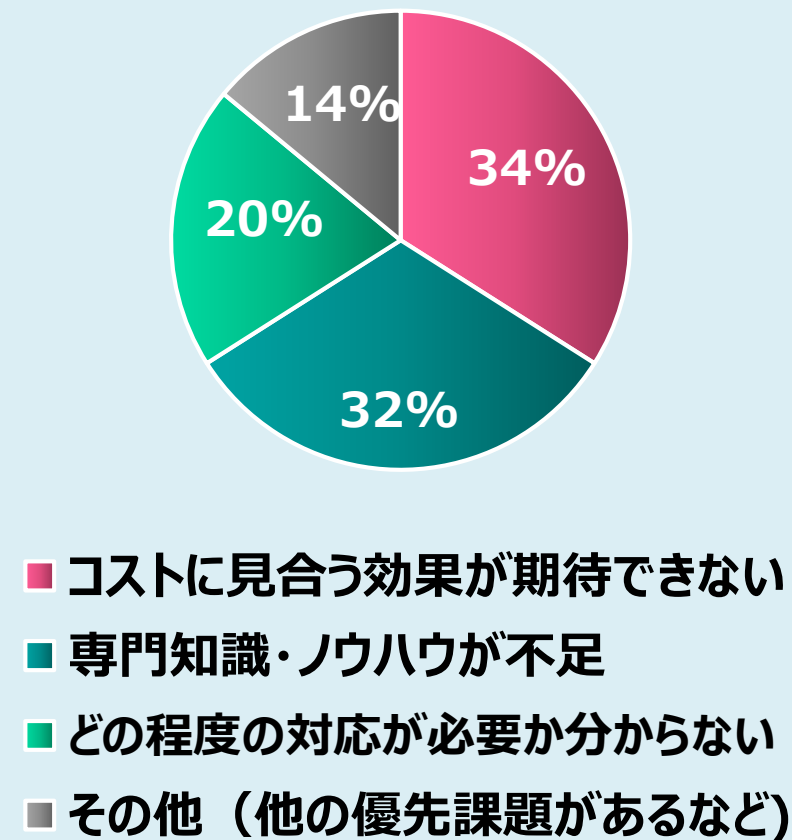
<GHG排出削減実施状況>



<脱炭素に何も取り組んでいない理由>



<脱炭素を進めていく上での課題>



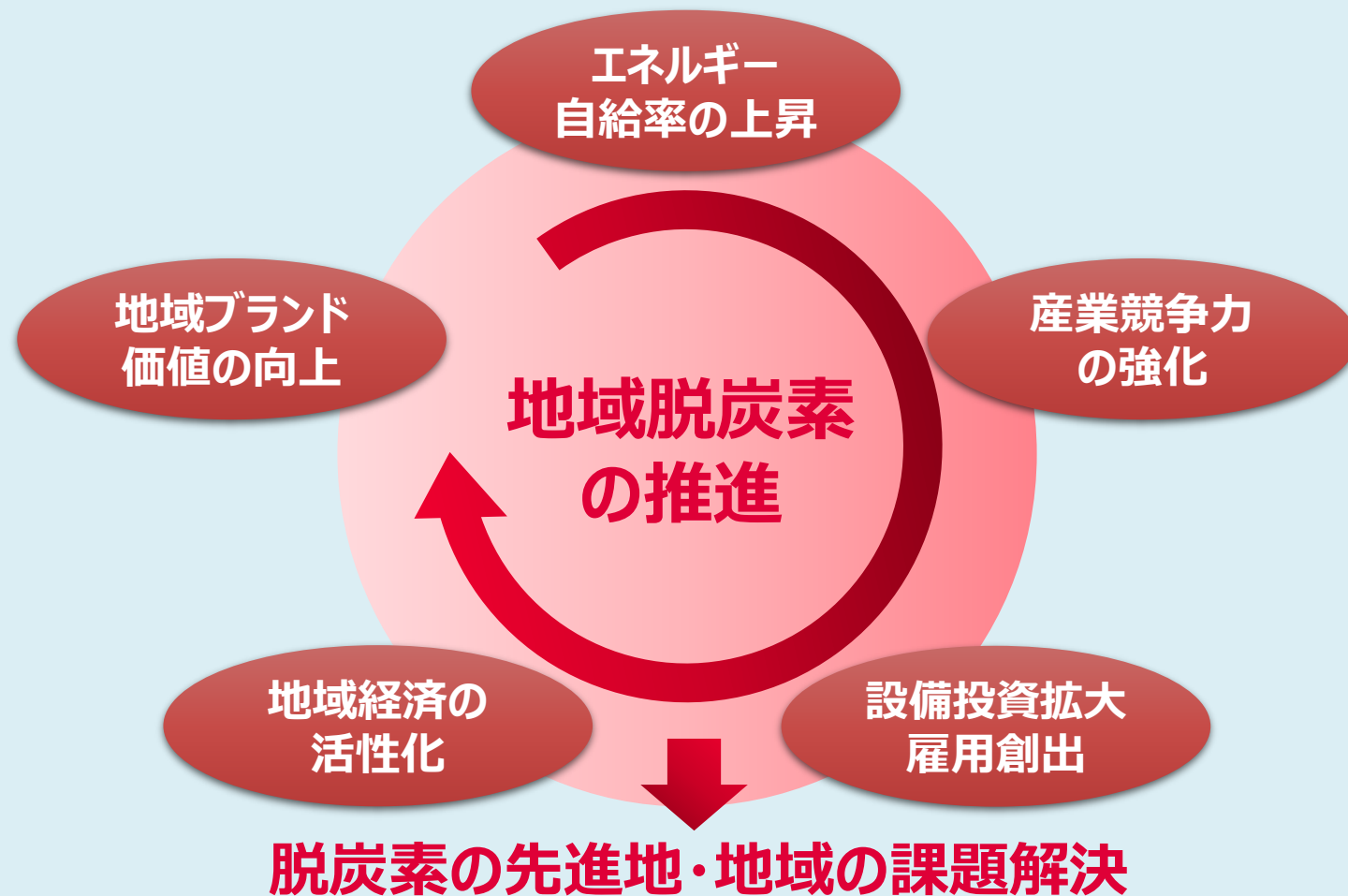
- 当行が率先して脱炭素に取り組み、**山陰を日本の脱炭素先進地にしたい**
- 地産再エネによる地域内経済循環の拡大と、地域の課題解決に繋げていく

当行に求められていること

1 リスクテイクによる地域の牽引

2 脱炭素をフックとした
地域ブランド力向上

3 持続可能な地域社会の実現



- 2022年7月、**国内金融機関初**となる**電力事業子会社を設立**（金融庁認可事業）
- 地域脱炭素・カーボンニュートラルの実現による、魅力ある地域づくりと持続可能な地域社会を形成を目指す

地域脱炭素・カーボンニュートラルの実現



ごうぎんグループの 脱炭素に向けた主な取り組み

- | | |
|---|-----------------------------|
| 1 | 再エネ発電事業に参入
(ごうぎんエナジーの設立) |
| 2 | 脱炭素先行地域づくり事業 |
| 3 | J-クレジット・非化石証書 |
| 4 | GHG排出量見える化 |

➤ 太陽光発電PPAに注力 ⇒ PPA累計成約実績 45件（2025年3月31日時点）

➤ 発電容量 10.2MW ・ 年間想定発電量 10,045MWh ・ 年間CO2排出削減貢献量 5,430t-CO2



- ①PPA事業の提案をきっかけに、地域の民間事業者の再エネ利活用が拡大中
- ②学校体育館の屋根などへの太陽光パネルの設置により、SDGs教育にも貢献

取組事例

①

PPAをきっかけに再エネ促進
複数事業所でのPPA導入を進める



取組事例

②

学校の体育館に太陽光発電設備
再エネを学校の教室に供給



設置場所	米子北高等学校
太陽光パネル出力	162kW
CO ₂ 削減見込量	66t-CO ₂ /年

- ③自治体が推進する事業（鳥取スタイルPPA）にも積極的に参画し、地域内の経済循環に寄与
- ④大手電力会社と連携したオフサイトコーポレートPPA事業にも着手、地域脱炭素の動きを加速

取組事例

③

「鳥取スタイルPPA」による 太陽光発電設備の導入



設置場所 天神川流域下水道天神浄化センター

太陽光パネル出力 637.24kW

CO2削減見込量 380t-CO₂/年

取組事例

④

当行および中国電力との オフサイトコーポレートPPA

山陰合同銀行グループ

＜発電事業者＞
太陽光発電設備



ごうぎんエナジー

＜需要家＞



・本店
・事務センター
・鳥取営業部

ごうぎん

グリーン電力
(電気+環境価値)

グリーン電力
(電気+環境価値)

既存の電力

＜小売電気事業者＞



※取組の詳細は現在関係者間で協議中

➤ 山陰で選定された4つの事業に参画（3つの選定地域では共同提案者）、参画件数は全国トップクラス

第1回から第5回までの選定件数

北海道ブロック	7
東北ブロック	12
関東ブロック	16
中部ブロック	12
近畿ブロック	10
中国ブロック	12
四国ブロック	5
九州・沖縄ブロック	14
合計	88



共同提案者	主な取り組み
- 米子市 - 境港市 - ローカルエナジー - 山陰合同銀行	➤ 荒廃農地PPA事業 ➤ 水道局蓄電池付PPA事業

島根県：①松江市 ②邑南町
鳥取県：③米子市・境港市 ④鳥取市 ⑤倉吉市他

共同提案者	主な取り組み
- 松江市 - 中国電力 - JR西日本 - 山陰合同銀行 他	➤ 観光地の再エネ導入 ➤ 温泉地での省エネ推進

共同提案者	主な取り組み
- 鳥取市 - とっとり市民電力 - 鳥取環境大学 - 山陰合同銀行	➤ 戸建住宅PPA事業 ➤ 太陽光・水力・バイオマス発電

脱炭素先行地域選定先での取組事例

- 米子市・境港市では、荒廃農地を活用したオフサイトPPA事業により公共施設へ電力供給
- 鳥取市では、郊外ニュータウンにおいて戸建PPA事業を実施

米子市・境港市 <荒廃農地PPA事業>

施工前



施工後



PPA契約/電力供給

ローカルエナジー
(連携)

太陽光発電設置(境港市高松町)

ごうぎんエナジー
(PPA事業者)

境港市役所
(電力需要家)



鳥取市 <戸建住宅PPA事業>

市民



とっとり市民電力
(電力供給)

PPA契約
(三者契約)

ごうぎんエナジー
(PPA事業者)

13件の個人住宅とPPA事業契約



Section2

山陰合同銀行の取組み

地域脱炭素/カーボンニュートラルへの取り組み

- 野心的な中長期目標を設定し、当行グループのGHG排出量の削減に挑戦
- 取引先へ金融・非金融のソリューションを提供し、地域の脱炭素も推進

当行のカーボンニュートラル目標

2030年度	GHG排出量（Scope1,2）ネットゼロ
2050年度	GHG排出量（Scope1,2,3）ネットゼロ

当行のサステナブルファイナンス目標

2030年度	1.5兆円（うち環境分野 5,000億円） ※2021年度～2030年度 累計実行額
--------	---

地域のCO₂排出削減目標

2024年度 ～ 2026年度	30万t-CO ₂ 以上 ※PPA・ファイナンスを通じた再エネ普及拡大による削減量
-----------------------	---

地域企業への脱炭素への貢献

知る

- お客様向けセミナー
- SDGs経営応援サービス

測る

- GHG排出量見える化「ごうぎんecoln」
- 脱炭素経営計画作成

減らす

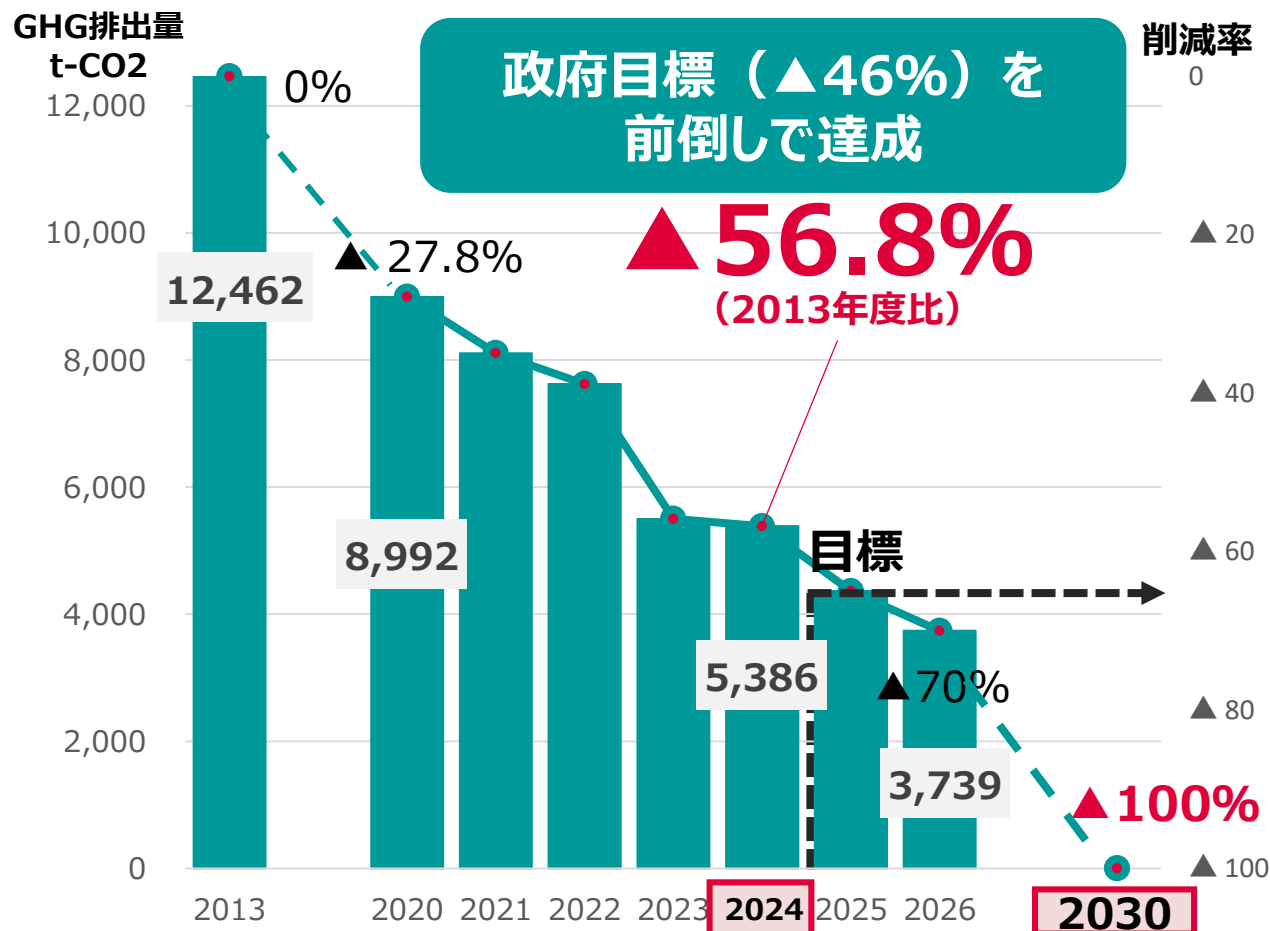
- 太陽光発電の導入（ごうぎんエナジー）
- Jクレジット・非化石証書
- 省エネ関連投資へのファイナンス

カーボンニュートラルに向けた中長期目標の進捗状況

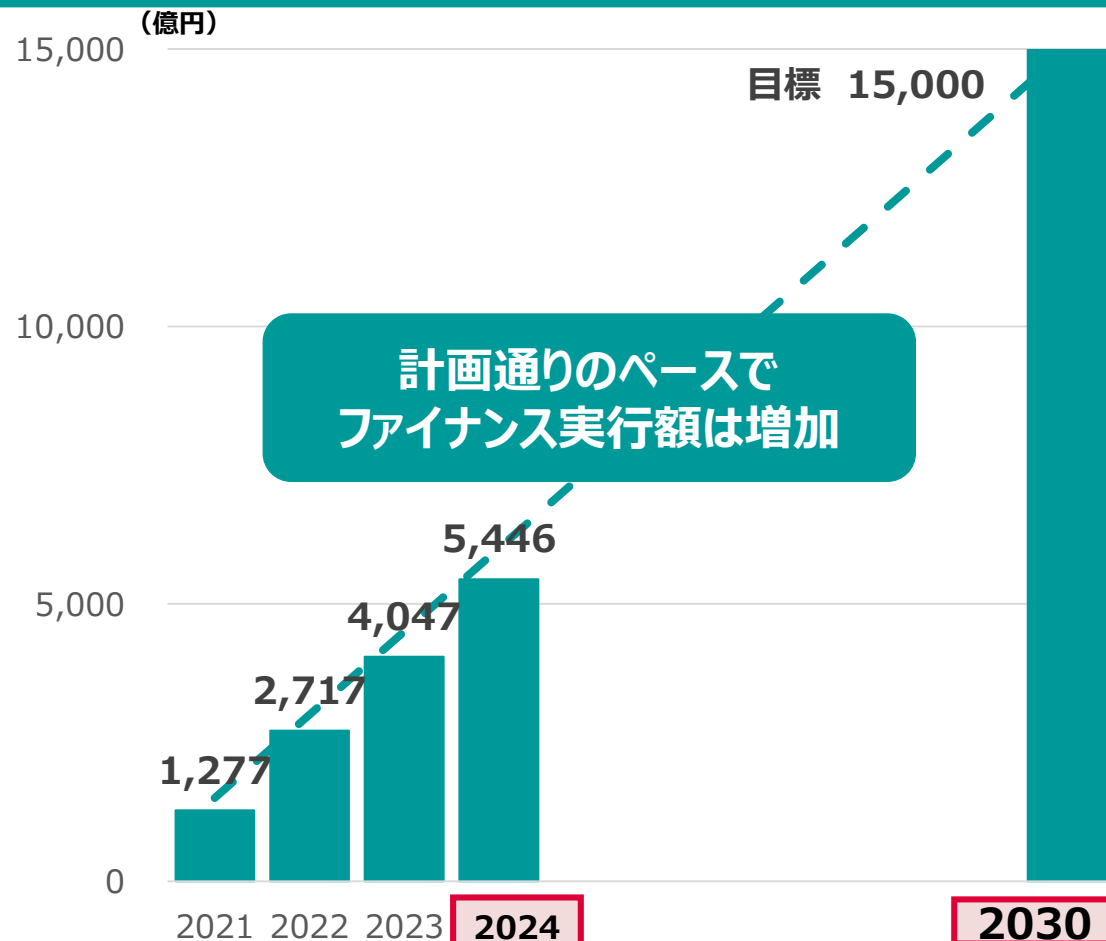
➤当行のGHG排出量（Scope1、2）は▲56.8%削減（2024年度実績）

➤サステナブルファイナンスは累計5,446億円で順調に増加

GHG排出量（Scope1,2）削減実績とロードマップ

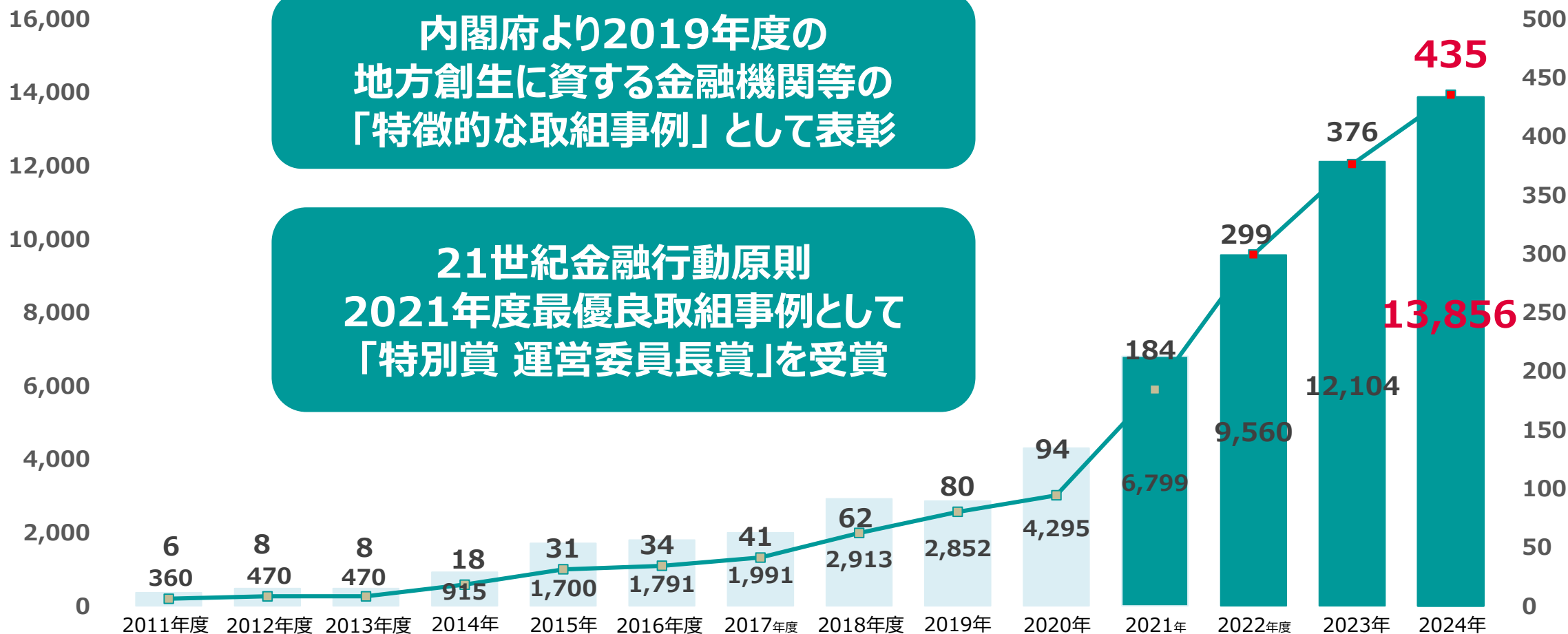


サステナブルファイナンスの累計実行額と目標



- 2011年度より、**J-クレジットの販売仲介**を開始（国内金融機関初）
- 累計：435件・13,856tのCO₂削減（2024年度末時点）（国内金融機関で最大の実績）

（単位：t-CO₂）



- 2023年度より、仲介に止まらず **J-クレジット創出支援**を開始、創出から販売まで一気通貫の体制構築
- 自治体等の森林所有者と連携協定を締結し、官民一体となった活動を展開

創出から販売まで一気通貫で提供



森林所有者・管理者	創出対象森林面積	J-クレジット創出量（8年間）
島根県奥出雲町 (有)絲原 飯石森林組合 鳥取日野森林組合	約1,900ha (東京ドーム400個分)	約8.8万t-CO ₂ (経済価値 5億円) ※販売単価5.7千円/t-CO ₂

- 2025年4月、当行が地域の環境価値を集約し、**J-クレジット**を創出・販売する取り組みを開始
- J-クレジットの販売収益の一部を、自治体や環境・社会貢献活動を行う団体等へ寄付予定



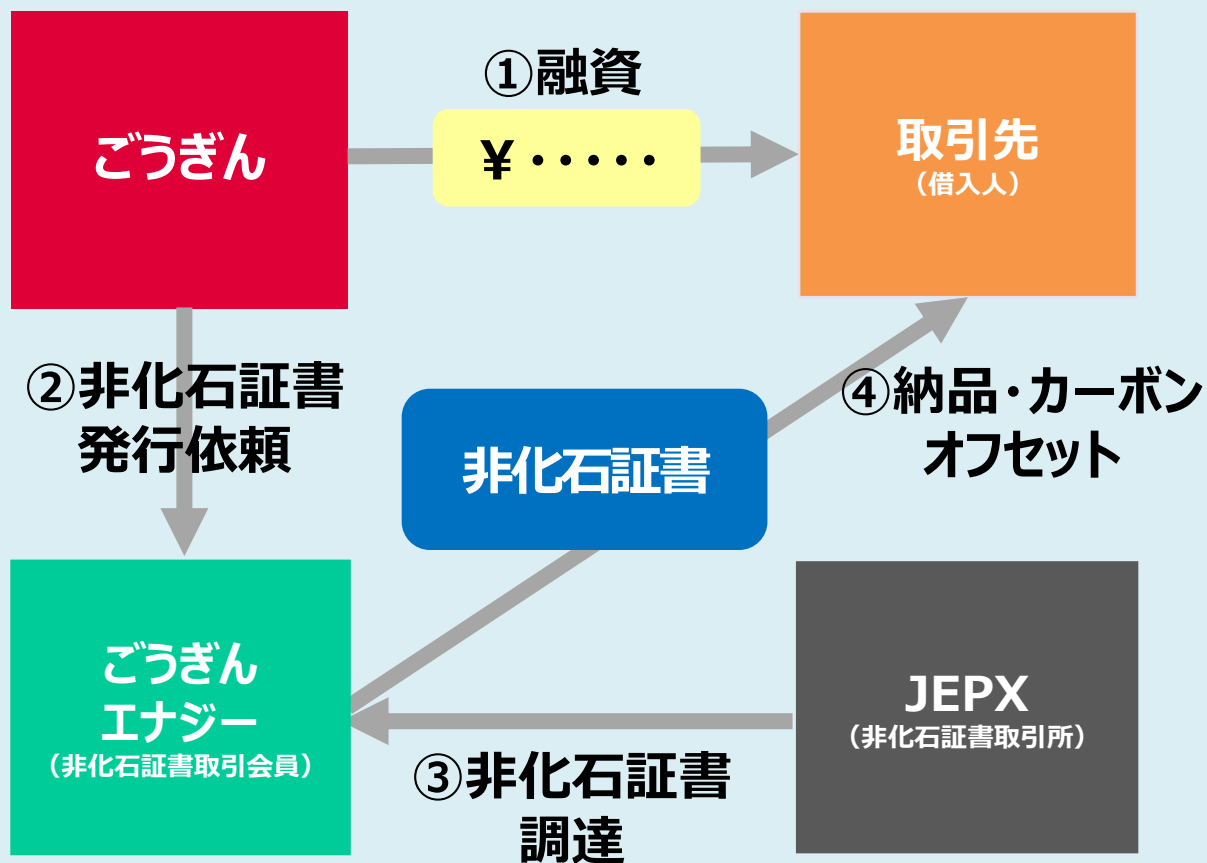
<会員特典>

- ◆ 個人：1,000円
※住宅ローンご利用者5,000円
- ◆ 法人：記念盾・プレスリリースなど

- 2024年5月、ごうぎんエナジーが非化石価値取引会員となり、**非化石証書仲介事業開始**
- 電力子会社と連携して非化石証書を寄贈する融資商品を同月リリース（国内金融機関初）

スキーム図

ごうぎんカーボンオフセットサポートローン



実行件数

39件

実行額

28億6,570万円

寄贈した
非化石証書

777万 kWh

CO2削減
貢献量

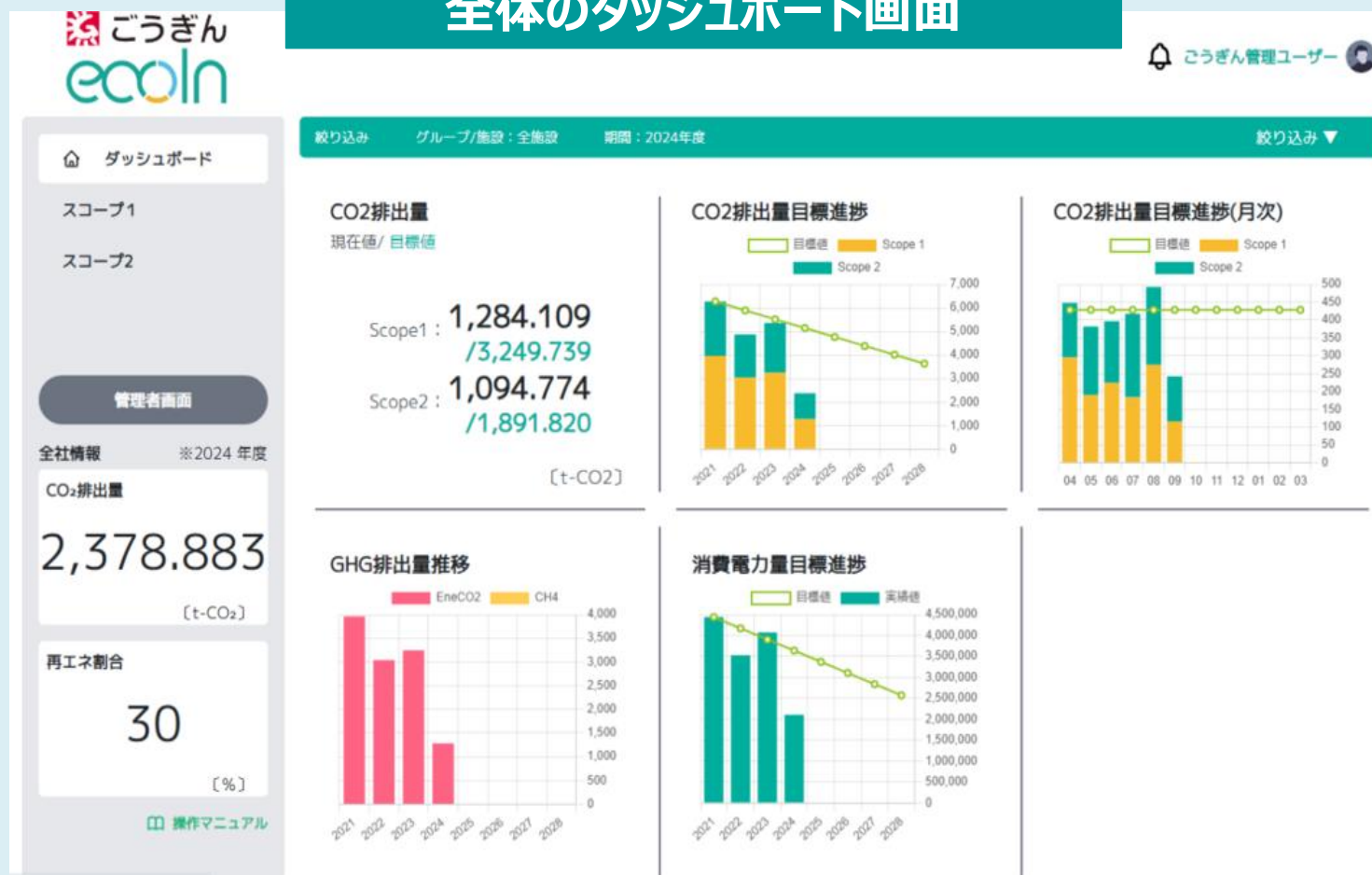
3,289 t-CO₂

(2025.3末実績)

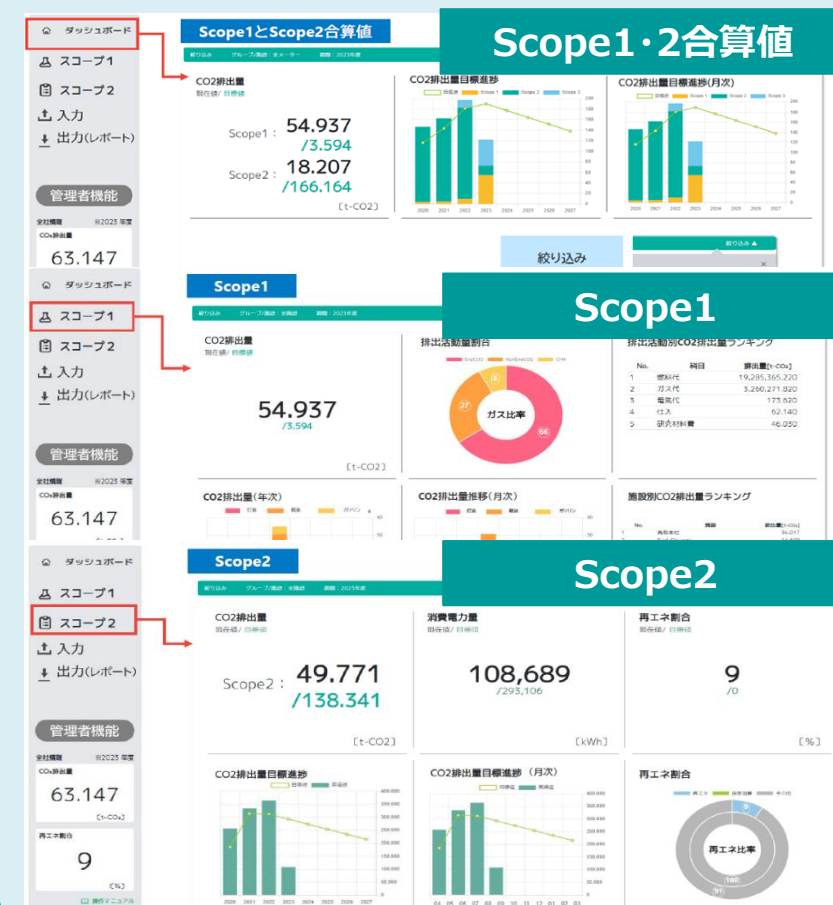
CO₂排出量可視化ツール「ごうぎんecoln」

- 2024年11月、地元IT事業者と連携し、CO₂排出量可視化ツールを無償で提供
- 「知る→測る→減らす」の脱炭素ステップを、一気通貫の当行独自支援メニューで提供可能

全体のダッシュボード画面



算出対象範囲：Scope 1・2



➤「脱炭素経営」をテーマとした事業者向けガイドブックを作成

➤自社の成長につながる脱炭素の取組や県内企業の取組事例を紹介



PART 1 脱炭素のメリット ADVANTAGE

脱炭素の取組は、エネルギーコストの削減による事業基盤の強化や新たな事業機会の創出につながります。課題を解決して成長につなげるツールとして活用しましょう。



脱炭素に取り組むことで得られるメリット・課題解決のチャンス

経営課題	メリット・課題解決のチャンス
利益確保 →	光熱費・燃料費の削減で 利益率UP この光熱費・燃料費が上昇したら...
取引拡大 →	脱炭素化の要請にいち早く対応することで、 売上・受注機会を維持・拡大 いずれ取引先から排出量の問い合わせがあるかも
イメージUP →	環境配慮企業としての 知名度・認知度の向上
人材獲得 →	SDGsや環境問題への関心が高い 人材獲得 、 社員の育成・モチベーションアップ
資金調達 →	脱炭素への様々な支援を打ち出す金融機関からの 資金調達面プラス

今さら聞けない素朴な疑問

脱炭素って？
中小企業にも関係があるの？

・脱炭素とは、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの排出を削減していく取組です。
・脱炭素への対応を要請する動きは急速にサプライチェーン全体に広がっており、中小企業も対策を検討していく必要があります。
・脱炭素を進める方法には、大きく3つの種類があります。

脱炭素ポイント

- 省エネ
 - ・節電の徹底
 - ・エネルギーロスの改善
 - ・エコドライブの推進
 - ・高効率設備への更新等
- 再エネ
 - ・再エネ電気の購入
 - ・再エネ設備の導入
- 燃料転換
 - ・ガス化(油燃料→LPG・LNG)
 - ・バイオマス燃料
 - ・電化(化石燃料→電気)

PART 2 脱炭素のすすめ方 HOW TO PROCEED

「知る」、「把握する」、「削減する」の3つのステップで進めていきます。

STEP 1 STEP 2 STEP 3

「知る」

- 脱炭素を巡る外部環境の変化
- 取り組むことのメリット
- 取り組まないことでの機会損失

「把握する」

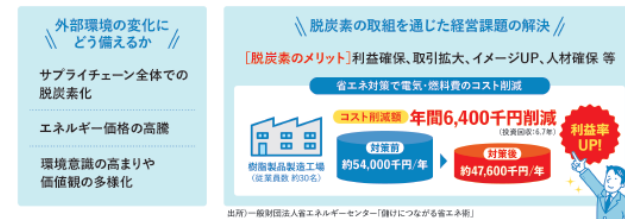
- 自社のエネルギー使用量
- 自社のCO₂排出量
- 何から削減したらよいか

「削減する」

- 省エネで削減
- 再生可能エネルギーで削減
- 燃料転換で削減

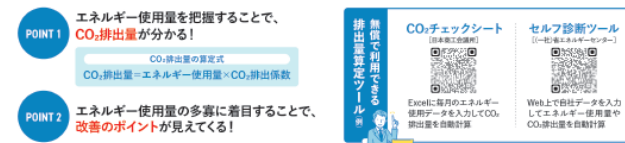
STEP 1 「知る」ことで脱炭素に取り組む目的を明確にしよう！

「想定される環境変化への対応」や「経営課題の解決」につながるものだと知ることで、取り組む目的を明確にできます。



STEP 2 エネルギー使用状況を「把握」して、改善ポイントを見つけよう！

排出削減に取り組む前に、まずは自社の電気・燃料の使用状況を把握しましょう。エネルギー使用の多い部門や時期・時間帯などに改善のポイントが見つかります。



ご清聴ありがとうございました

【お問い合わせ】

株式会社山陰合同銀行 地域振興部
地域振興グループ

TEL : 0852-55-1873

E-mail : chishin@gogin.co.jp